

Economic Indicators

発表日:2021年2月5日(金)

家計調査(2020年12月)

～巣ごもり需要や季節性商品が下支えとなるも、先行きの消費は減少が見込まれる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

| | | 実質消費支出 (二人以上世帯) | | | 実質可処分所得 (勤労者世帯) | | 消費性向 (勤労者世帯) |
|------|-----|--------------------|-------|-------|--------------------|--------|-----------------|
| | | 前年比 | 前月比 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 季節調整値 |
| 2020 | 1月 | ▲ 3.9 | ▲ 1.6 | ▲ 2.4 | 2.3 | ▲ 5.6 | 64.7 |
| | 2月 | ▲ 0.3 | 0.8 | 0.8 | 2.7 | 1.5 | 66.7 |
| | 3月 | ▲ 6.0 | ▲ 4.0 | ▲ 4.3 | 0.9 | ▲ 1.9 | 63.0 |
| | 4月 | ▲ 11.1 | ▲ 6.2 | ▲ 6.4 | ▲ 0.6 | 0.7 | 60.7 |
| | 5月 | ▲ 16.2 | ▲ 0.1 | 2.4 | 13.4 | 12.3 | 53.2 |
| | 6月 | ▲ 1.2 | 13.0 | 12.1 | 18.9 | 16.2 | 51.7 |
| | 7月 | ▲ 7.6 | ▲ 6.5 | ▲ 5.2 | 11.7 | ▲ 16.2 | 56.6 |
| | 8月 | ▲ 6.9 | 1.7 | ▲ 1.0 | 0.8 | ▲ 8.8 | 64.0 |
| | 9月 | ▲ 10.2 | 3.8 | 3.5 | 2.9 | 0.2 | 67.9 |
| | 10月 | 1.9 | 2.1 | 3.6 | 2.6 | 2.5 | 66.8 |
| | 11月 | 1.1 | ▲ 1.8 | ▲ 2.9 | ▲ 0.4 | ▲ 2.4 | 67.1 |
| | 12月 | ▲ 0.6 | 0.9 | 0.4 | ▲ 1.3 | 4.3 | 64.0 |

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

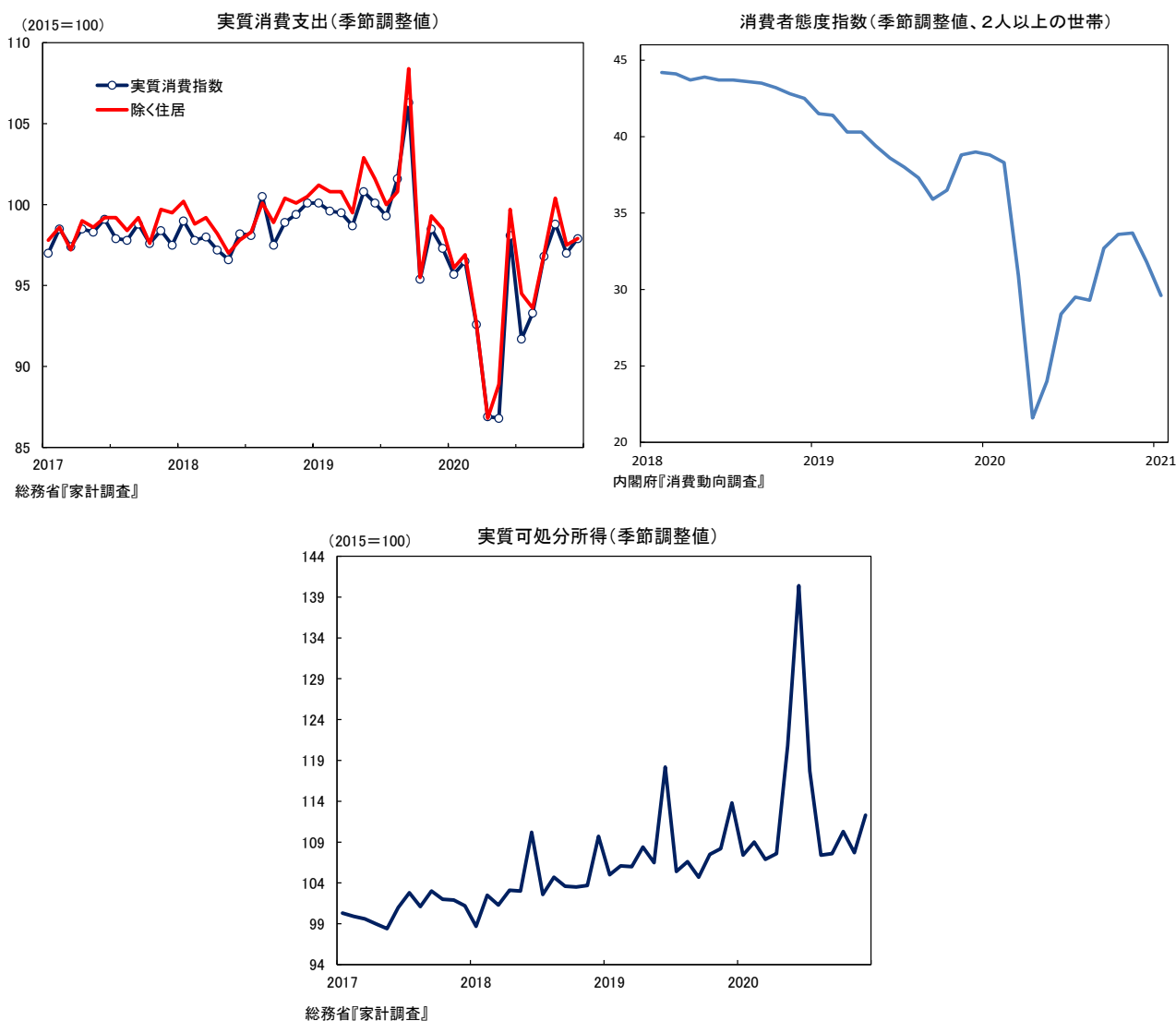
○12月の実質消費支出(前月比)は、巣ごもり需要や季節性商品の需要増を背景に前月比+0.9%増

総務省から発表された12月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲0.6%(コンセンサス:同▲2.4%、レンジ:同▲4.7%~+1.0%)とコンセンサスを上回る結果となった。季節調整値では前月比+0.9%と増加、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」でも同+0.4%の増加となっている。感染状況の悪化に伴い旅行や外食への消費が減少する一方で、巣ごもり需要や気温低下に伴う冬物衣料・暖房用器具等の需要増により、全体として消費が増加する形となった。

項目別に12月の実質消費支出(季節調整値)をみると、保健医療(11月:前月比▲5.9%→12月:同▲6.9%)や教養娯楽(11月:同▲1.7%→12月:同▲3.5%)などが減少した。感染状況の悪化や12月28日からのGo Toトラベル全面停止(大阪市及び札幌市を目的地とする旅行は12月13日から、東京都及び名古屋市を目的地とする旅行は12月18日からキャンペーンの除外対象)が旅行消費の下押し圧力となったものとみられる。一方で、被服及び履物(11月:同▲11.3%→12月:同+9.6%)や家具・家事用品(11月:同▲13.4%→12月:同+2.2%)などが増加した。気温低下に伴い、冬物衣料や暖房用器具の需要が高まったようだ。

○緊急事態宣言の延長を受けて、個人消費の低迷は継続することが見込まれる

先行きについて、個人消費は減少することが見込まれる。2月7日を期限としていた緊急事態宣言は、栃木のみを対象から除外し、10都府県については3月7日まで1か月延長されることが決定された。緊急事態宣言の延長に伴い、今後も店舗の営業時間短縮や消費者の外出自粛が継続することが見込まれ、飲食・宿泊といった対面型サービスに対する強い下押し圧力は続くことになるだろう。財消費については、巣ごもり需要による一部品目での伸びが予想されるものの、小売店の営業時間短縮や外出手控えに伴う客数の減少によって、回復ペースの鈍化が見込まれる。家計所得の減少も個人消費の下押し圧力となるだろう。冬季賞与の減少や営業時間短縮に伴う所定外給与の減少が消費の減少に作用することが予想される。所定内給与に関しても、春闘では経営側による慎重な姿勢が示されており、賃上げは抑制的なものになる可能性が高いだろう。経済活動への制限が継続する間は、サービス消費を中心とした個人消費の減少傾向での推移は続き、1-3月期の個人消費の減少は不可避であるとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。